

新型コロナワクチン接種の予約受付スケジュール

9月吉日

新型コロナワクチン接種の予約受付は、おおむね以下のようなスケジュールにより行います。
なお、今後、国からのワクチンの供給状況等により変更となる場合もございますので、あらかじめご了承ください。

予約受付期間	予約受付枠	予約できる方
9月16日(木)から 9月21日(火)まで	10月22日(金)までの残り枠 + 10月23日(土)から10月29日(金)まで の集団接種会場枠と個別接種医療機関枠	・12歳以上の方 ・基礎疾患を有する方 ・高齢者施設等の従事者
9月22日(水)から 9月29日(水)まで	10月29日(金)までの残り枠 + 10月30日(土)から11月5日(金)まで の集団接種会場枠と個別接種医療機関枠	・12歳以上の方 ・基礎疾患を有する方 ・高齢者施設等の従事者

妊婦等へ新型コロナウイルスワクチンの優先接種を行います。

妊娠中に新型コロナウイルスに感染すると、重症化しやすく早産の危険性が高まるとされていることから、秩父地域1市4町では、希望される妊婦および配偶者またはパートナーを対象に優先接種を行います。

日 時：1回目接種…9月14日(火)・9月21日(火)・予備日9月28日(火)
2回目接種…1回目接種の3週間後
13時～15時45分

場 所：秩父市保健センター

対 象：秩父地域1市4町の妊婦約250人と、その配偶者またはパートナー

※「基礎疾患を有する方」および「高齢者施設等の従事者」の具体的な範囲については「新型コロナワクチンの優先接種対象となる方について」をご覧ください。

※「予約できる方」の欄の年齢は、令和4年3月31日時点の年齢です。ただし、同日時点で12歳となる方については、お手元に接種券が届いている方のみ予約が可能です。接種券の発送時期については「12歳以上65歳未満の方への接種券(クーポン券)の送付について」をご覧ください。

※ 予約受付期間ごとに新たに追加される予約枠は、約2,500人分です。

※ 予約受付期間ごとの新たな予約枠の追加は、原則として受付期間初日の8時30分に行います。

※ 電話予約枠・LINE予約枠の割合は、電話：LINE＝1：5です。

※ 予約受付期間ごとの予約受付枠が無くなり次第、その期間の予約受付は一旦終了させていただきます。

■お問い合わせ先 保健医療部 保健センター

所在地：〒368-0013 秩父市永田町4-17

TEL.0494-22-0648/FAX. 0494-22-5338

【ワクチン接種の予約受付スケジュール】 <http://www.city.chichibu.lg.jp/9617.html>

【秩父市ホームページ】 <http://www.city.chichibu.lg.jp>



ツッチータイムズ

発行元：つちやしんいち後援会

〒369-1871

秩父市下影森4057-15

TEL.22-8387/FAX.22-2012

E-mail：zeni-ba@hyper.ocn.ne.jp

みなさん、こんにちは、土谷真一です。平素は大変お世話になっております。新市長誕生の中、6月議会も終わりましたので議会報告をさせていただきます。

新市長の就任と公約

先ずは多くの皆さんが興味を持った市長、選挙時の公約について。市長報酬90%カットは可決されました。このことについては「市長という要職は激務であり90%カットは有り得ない」、「報酬を減らすより、きちんと仕事をしてほしい」、「仕事をするからには報酬をもらうべきだ」と色々な意見がありました。しかし、このことは市長の公約であり公約とは市民に対しての約束であります。上記の意見を根底におきながらも、何よりも市長本人が市民との約束を守るべく望んだことであり公約に掲げて民意を得て当選したわけですから認めざるを得ません。投票の結果、賛成多数で可決となりました。新聞に掲載された市長本人のコメントによれば「議会で通していただけると信じて上程した。望み通り」とのことでした。

秩父市長の給料の額の特例に関する条例

- この条例は、令和3年7月1日から施行する。
- この条例は、この施行の際現に市長の職にある者の任期満了の日(当該任期満了の前日にその者が退職し、失職し、解職され、又は死亡した場合にあっては、当該退職、失職、解職又は死亡の日)限り、その効力を失う。

というものでした。しかし市長答弁の中でコロナ禍が収束した場合には、元にもどきたい由、答弁がありました。条例と違うのでは?みなさんはどのように感じるでしょうか。

副市長の人事案

次に、竹中前副市長が厚労省に帰任したことに伴う副市長の人事案件です。こちらは総務委員会での継続審議となりました。「なぜ決まらなかったの?」と聞かれましたが、こちらは議会最終日に追加案件として上程されたものであります。副市長は市長不在時に市長の役割を担う要職であります。今までと違うところは県職員OBといっても現在は民間人であり現役ではないということ。面識もない民間の方でしたので「その方はどのような方なのか等、審議する時間が欲しい」ということで総員賛成、全議員賛成のもと総務委員会へ付託し継続審議することに決しました。

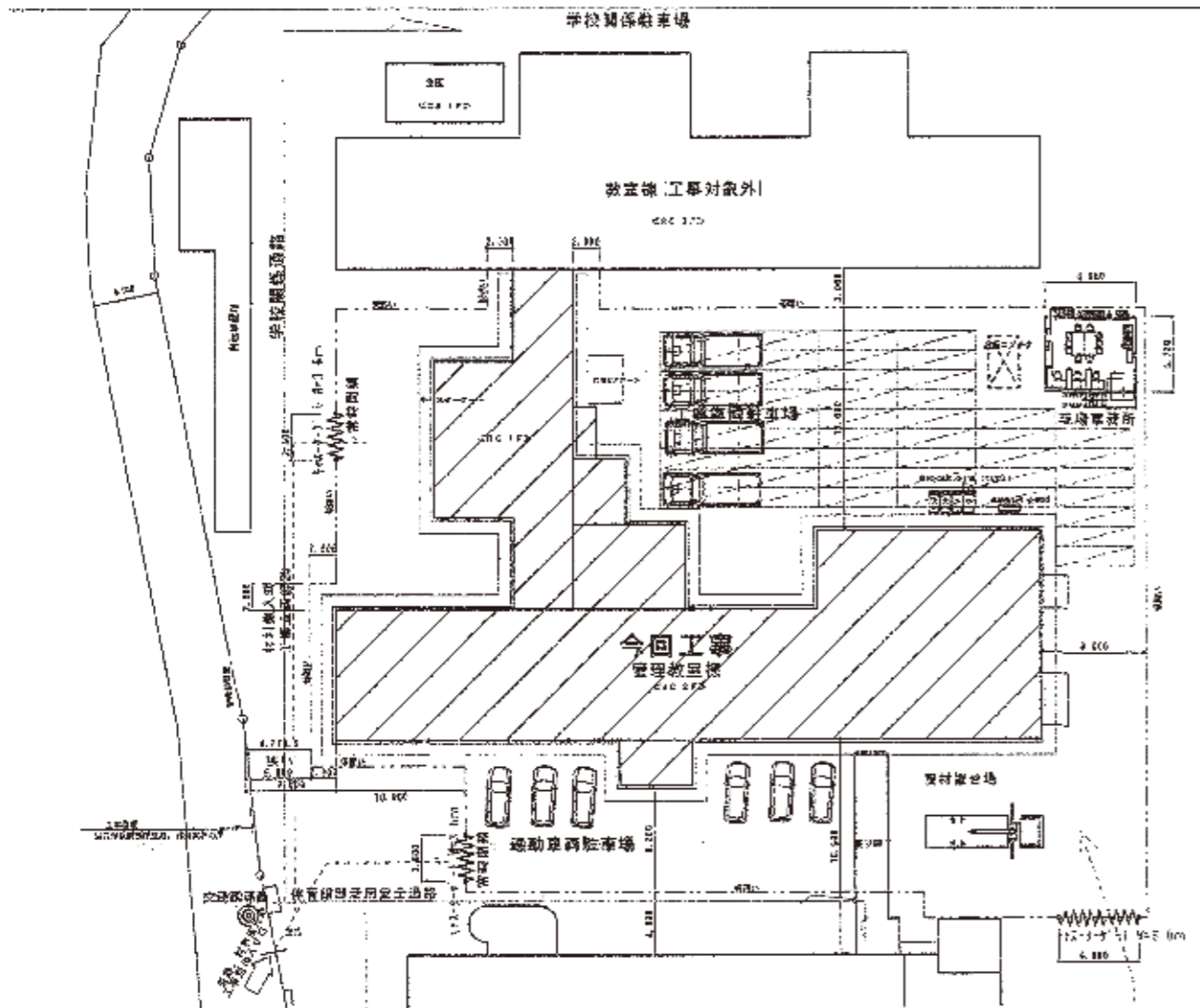
おもな議案について

ランドセル配布についてはアンケートを取り、その結果を踏まえて9月補正予算で翌4月から配布したいとのことでしたが既に購入してしまった方々がいるため代替え案を検討しているようです。給食費無料化については、保護者の費用軽減を目的としているが多額の費用がかかることから(小・中合わせて約2億4千万円)研究課題であり努力していくとのこと。

その他の6月議会の概要

地方税法改正に伴い、減額の特例措置について適用期間が延長(令和5年度まで)されたため秩父市税条例、秩父市都市計画税の一部が改正されました。冷蔵庫の買い替えについては今年度も2万円の補助が出来ます。リフォームに関しては前回補助を受けてから5年経過した場合は再び申請することができます。

影森中学校の管理教室棟大規模改造工事が夏休み期間を利用して始まっています。国からの補助を前倒しておこなわれます。入口が狭いので出入にあった車両を使用していくように担当者と相談し安全対策、通学・部活動に充分配慮するとのこと。



影森中学校工事に関する図

市道整備に補助金

市道の整備を促進し、生活環境の向上と交通安全を図るため、市道の整備を行う方に補助金が交付されます。補助対象の市道の条件は生活道路として利用されていること。3戸以上の住宅により利用されていること。私道ができてから5年以上経過していること。幅員が1.8m以上(都市計画区域内にあっては4m以上)であること。両端または一端が公道に接続していること。(一端が接続している場合は延長15m以上であること)。接続している公道が既に舗装され、または本年度中に舗装される予定であること。補助対象私道を利用する方が行う舗装、側溝、交通安全施設工事で次の要件に該当するもの。関係する全ての世帯が市税を完納していること。地域住民の意向を十分反映し、総意を得ていること。補助対象経費は補助対象事業に要する諸経費及びその行程に関する諸経費で1私道につき1回限り、限度額は100万円までです。詳しくは道路管理課まで。

県議会情報

飲食店などへの営業時間短縮要請に伴う感染防止協力金。まん延防止等重点措置の延長に伴い、重点区域内外の飲食店などに協力金を支給。酒類の提供制限により大きな影響を受けている酒類販売事業者支援。酒類提供自粛の影響で、2021年7月の売り上げが前年度か、前前年度と比べ5割以上減少している事業者に県独自で月額10万円を、7割以上減少した事業者にはさらに30万円を支給。7月補正の内容です。

3月議会における一般質問への答弁

久那小学校で水泳授業が民間委託されたので3月議会において一般質問いたしました。

1. 水泳指導を民間委託した場合の効果の検証
2. 今後の水泳授業、プールの在り方について

1については今年度、秩父市教育委員会は久那小学校の水泳指導を中村町にあるスポーツフレンド秩父に委託し、10月～11月の6日間、水泳指導を実施いたしました。授業は1・2年生、3・4年生、5・6年生ごとに行い、更に泳力の習熟度別に組み合わせをしたうえで、それぞれにインストラクターを配置して指導を行いました。取り組みの成果としては児童の泳力及びその保護者へのアンケートで「もぐったり泳いだりできようになったか」に対して「そう思う、ややそう思う」という回答が100%、「楽しく学習できたか」に対して「そう思う、ややそう思う」という回答が97%でした。学校と委託業者で作成した検定カードでも参加した全ての児童の泳力が向上したところでございます。また、教職員からは水泳の指導方法を学べてこと、天候に左右されずに実施できたこと、プールの管理業務が軽減されたこと、などのメリットがあったと聞いています。

2については今年度の成果を踏まえ、久那小学校では引き続き民間委託を実施する予定でございます。また、送迎にかかる時間、委託先の受け入れ体制を考慮すると全ての学校を民間委託にすることは非常に難しい状況にあると認識しております。今後、様々な条件をクリアーできる学校から徐々に民間委託を進めて参りたいと存じます。との答弁でした。さらに再質問として中学校における水泳授業についてお聞きいたしました。教育長の答弁です。「中学校においては当面、現状を維持。今後プールの改修に多額の費用がかかる場合は地域の特性、費用対効果を考えながら学校ごとに対応を考えていく。」とのことでした。なお、費用対効果については「仮に50年間プールを使用した場合にかかる施設の建設・改修費や維持管理などと比較した結果、年間200万円削減できるという試算が出ており、これに人件費も考慮すればかなりの効果が見込まれます」とのことでした。